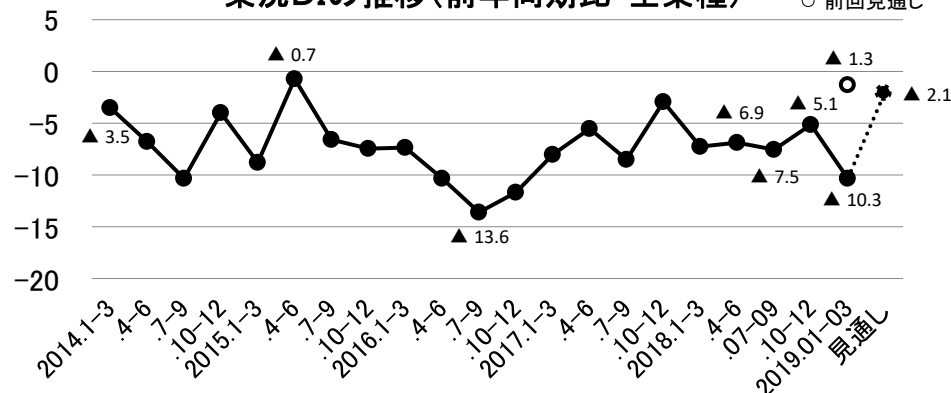


東商けいきょう集計結果2019年1～3月期 (中小企業の景況感に関する調査)

東京の景況は悪化。先行きも慎重な見方。

業況DIの推移(前年同期比・全業種)



	全業種DI	前期比
業況(前年同期比)	▲10.3	▼(-5.2)
売上(前年同期比)	▲5.1	▼(-3.7)
採算(今期水準)	14.0	▼(-5.6)
資金繰り(前年同期比)	▲6.6	▼(+0.2)

業況	業種別DI	前期比
製造業	▲21.3	▼(-8.0)
建設業	8.2	▼(+3.1)
卸売業	▲15.7	▼(-15.7)
小売業	▲13.2	▼(+2.0)
サービス業	▲6.5	▼(-3.7)

【業況DI】

○製造業は8.0ポイント悪化の▲21.3、卸売業は15.7ポイント悪化の▲15.7となった。米中貿易摩擦および中国経済の減退による影響を受け、半導体製造装置や建設機械等を取り扱うメーカーおよび商社から中国での減産を指摘する声が聞かれた。

【売上DI】

○製造業は4.7ポイント悪化の▲13.9、卸売業は15.3ポイント悪化の▲8.6となり、化粧品業界では中国向けの売上が落ち込んだことに加え、伸びていたインバウンド需要も頭打ちになったとの声が聞かれたほか、宝飾品業界では中国からの大量仕入れがなくなったとの声も聞かれた。

○小売業は8.6ポイント改善の▲8.8となり、気候が安定しており来客数が堅調との声が聞かれたほか、好調なネット通販が売上増加に寄与。

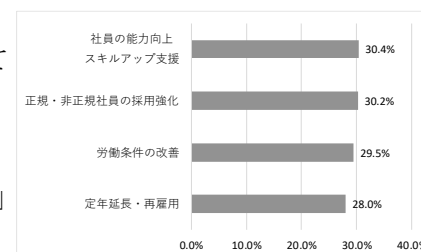
【企業の声】

- 中国経済低迷の影響により、特に建設機械部品の減産が目立つ。
(製造業：自動車部品・建設機械部品)
- 中国経済の低下により、半導体製造装置の需要が落ち込んだ。
(卸売業：電気部品)
- ネット通販が好調であり、業況は堅調に推移している。
(小売業：アパレル)

【付帯調査：採用の動向について】 P. 14-15

正規社員の過不足状況について、「不足している」と回答した企業は38.1%となった。
業種別では、建設業が72.2%と最も高く、深刻な人手不足が窺える。人手不足の対策として取り組んでいる項目としては、「社員の能力向上・スキルアップ支援」が30.4%、「正規・非正規社員の採用強化」が30.2%、「労働条件の改善」が29.5%、「定年延長・再雇用」が28.0%となった。

人手不足の対策として取り組んでいる項目
※複数回答/上位4項目を抜粋 <n=767>



【調査要領】

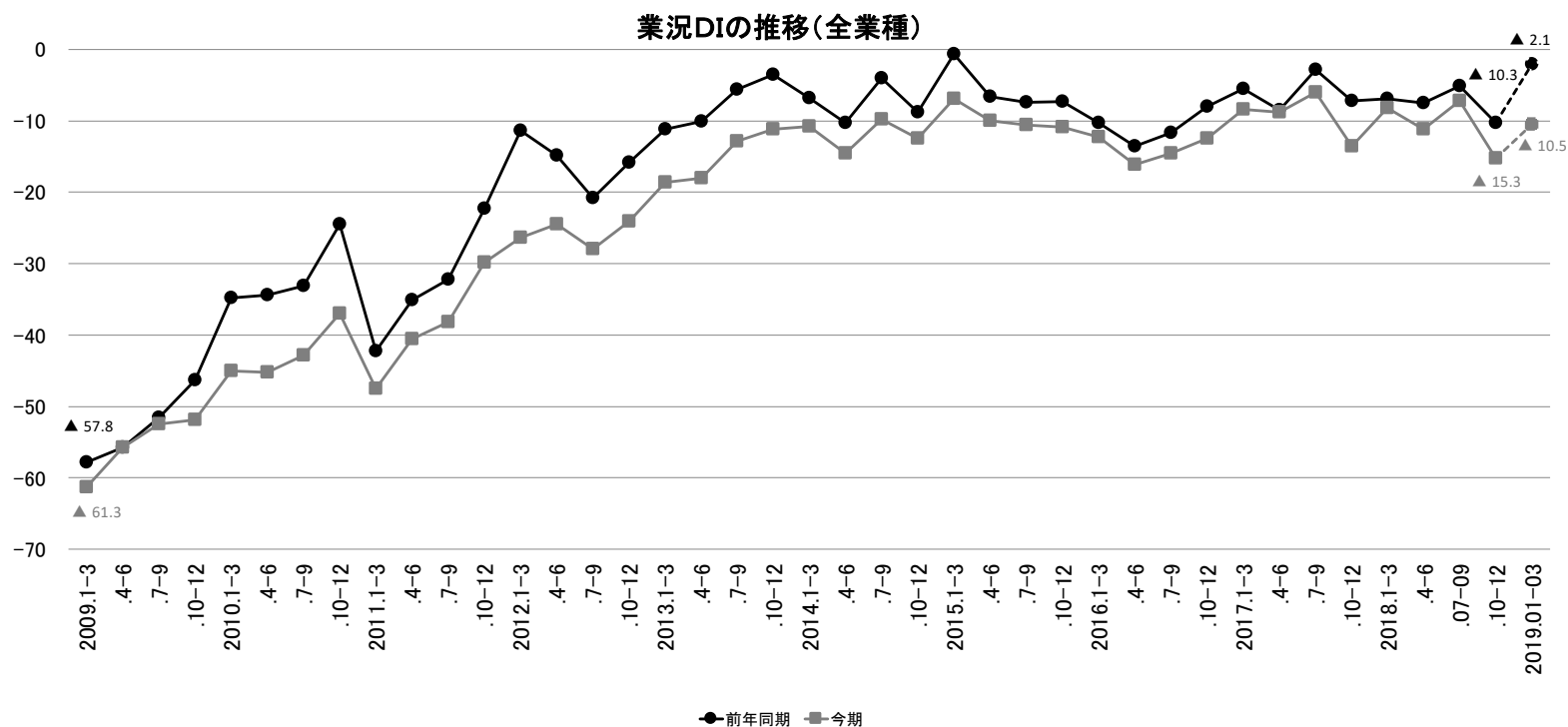
- 調査期間：2019年2月22日～2月28日
- 調査対象：東京23区内の中小企業2,546社
- 調査項目：業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢
- 調査方法：WEB、FAXおよび経営指導員による聴き取り
- 回答数：767社(回答率30.1%)
- <業種構成>製造業173社(22.6%)・建設業97社(12.6%)・卸売業128社(16.7%)・小売業91社(11.9%)・サービス業278社(36.2%)
- <資本金規模構成>1000万円以下(個人事業主含む)455社(59.3%)・1000万円超312社(40.7%)
- ※本集計結果におけるDI値とは、「好転」「良い」「増加」「好調」「黒字」「緩和」「緩い」と回答した企業の割合-「悪化」「悪い」「減少」「不調」「赤字」「厳しい」と回答した企業の割合。
- ※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。
- ※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

1. 業況

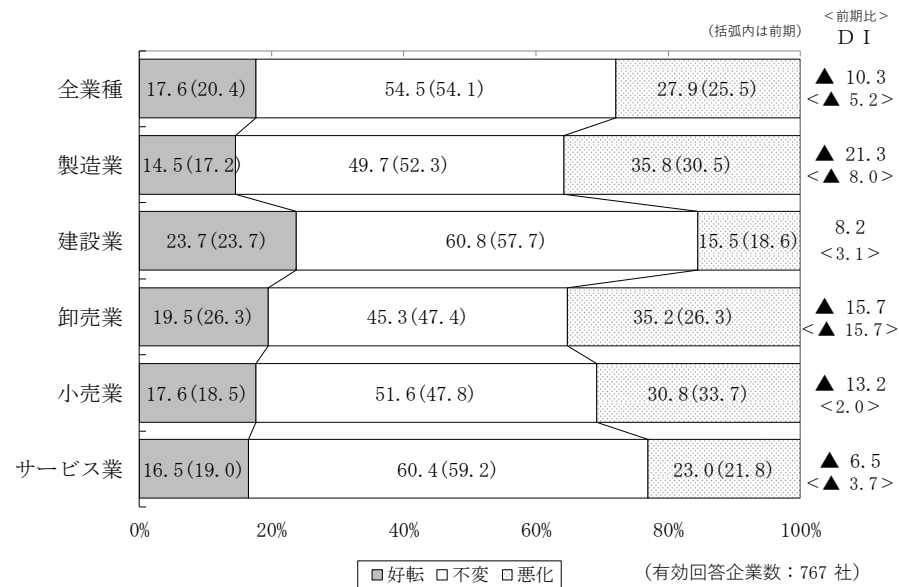
○「業況DI」（前年同期比・全業種）は前期（10～12月期）と比べ、5.2ポイント悪化の▲10.3となった。業種別でみると、製造業は8.0ポイント悪化の▲21.3、卸売業は15.7ポイント悪化の▲15.7となった。米中貿易摩擦および中国経済の減退による影響を受け、半導体製造装置や建設機械等を取り扱うメーカーおよび商社から中国での減産を指摘する声が聞かれた。建設業は3.1ポイント改善の8.2となり、引き続きオリンピック需要による受注を確保できているとの声が聞かれた。来期の見通し（前年同期比・全業種）は8.2ポイント改善の▲2.1を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、先行きに慎重な見方を持っている。

【企業の声】

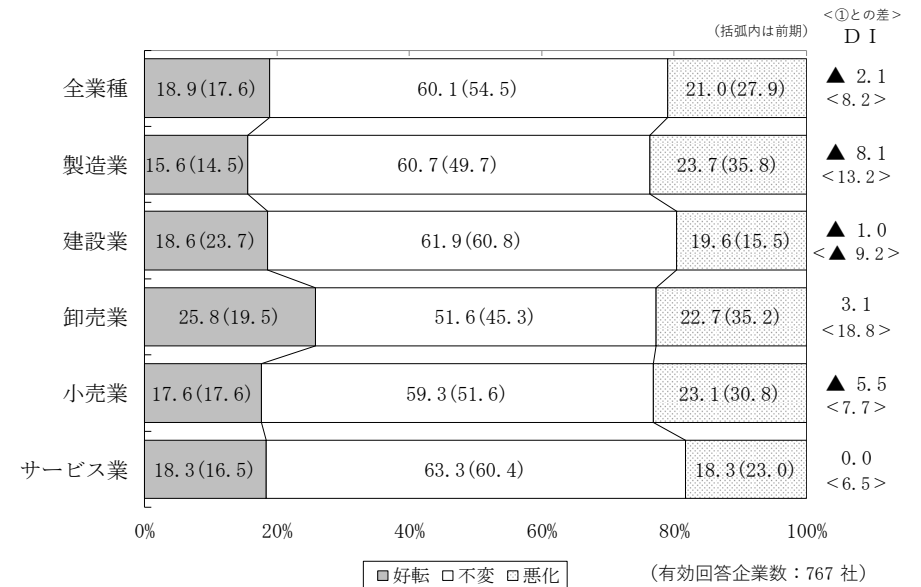
- 中国経済低迷の影響により、特に建設機械の中国での減産が目立つ。（製造業：自動車部品・建設機械部品）
- オリンピック需要により目先の仕事は確保できたが、中国からの受注が落ち込んでいる。（製造業：金属製品塗装）
- 中国経済の低下により、半導体製造装置の需要が落ち込んだ。（卸売業：電気部品）
- オリンピック需要や消費税増税を見据えて仕事量が拡大。（建設業：建築石工事）



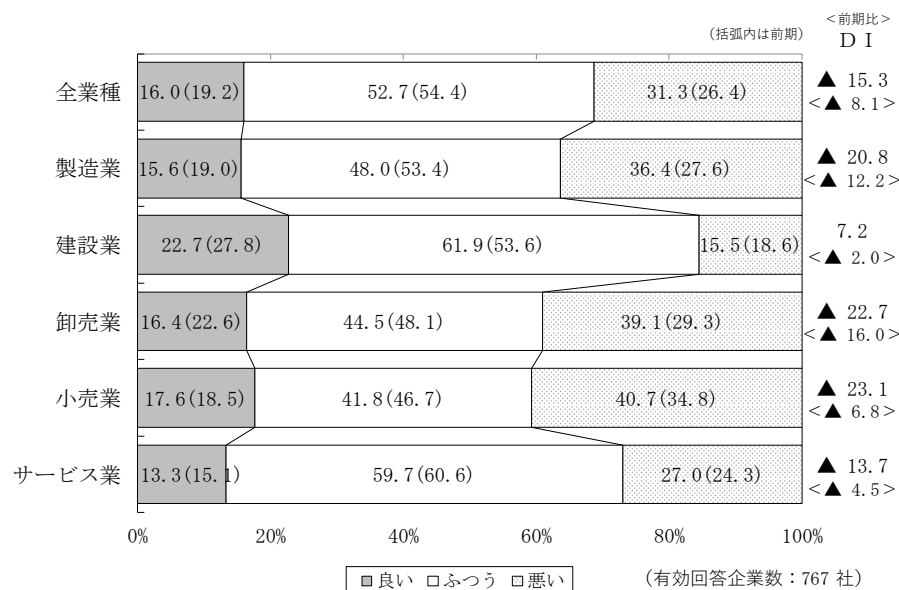
①今期の業況（前年同期比）



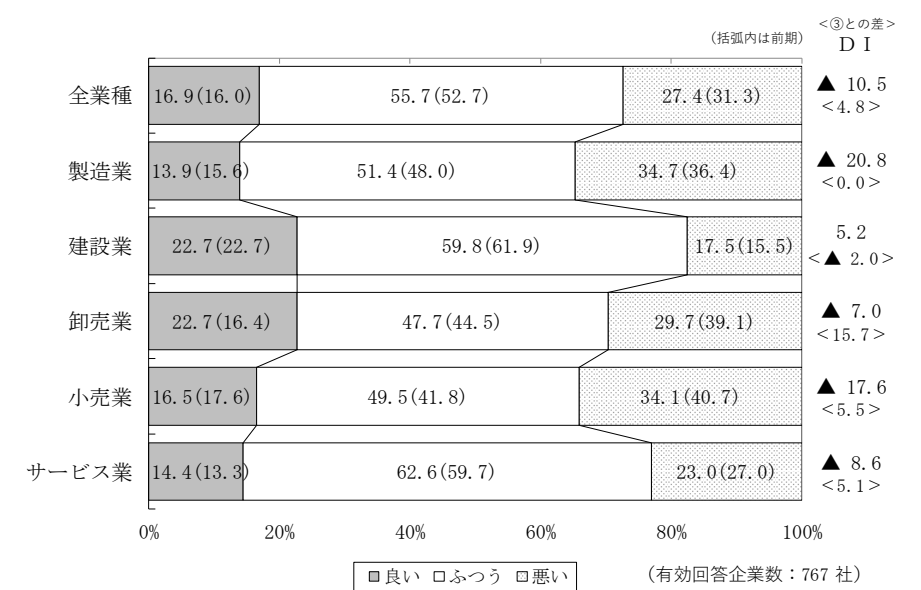
②来期の業況の見通し（前年同期比）



③今期の業況（水準）



④来期の業況の見通し（水準）

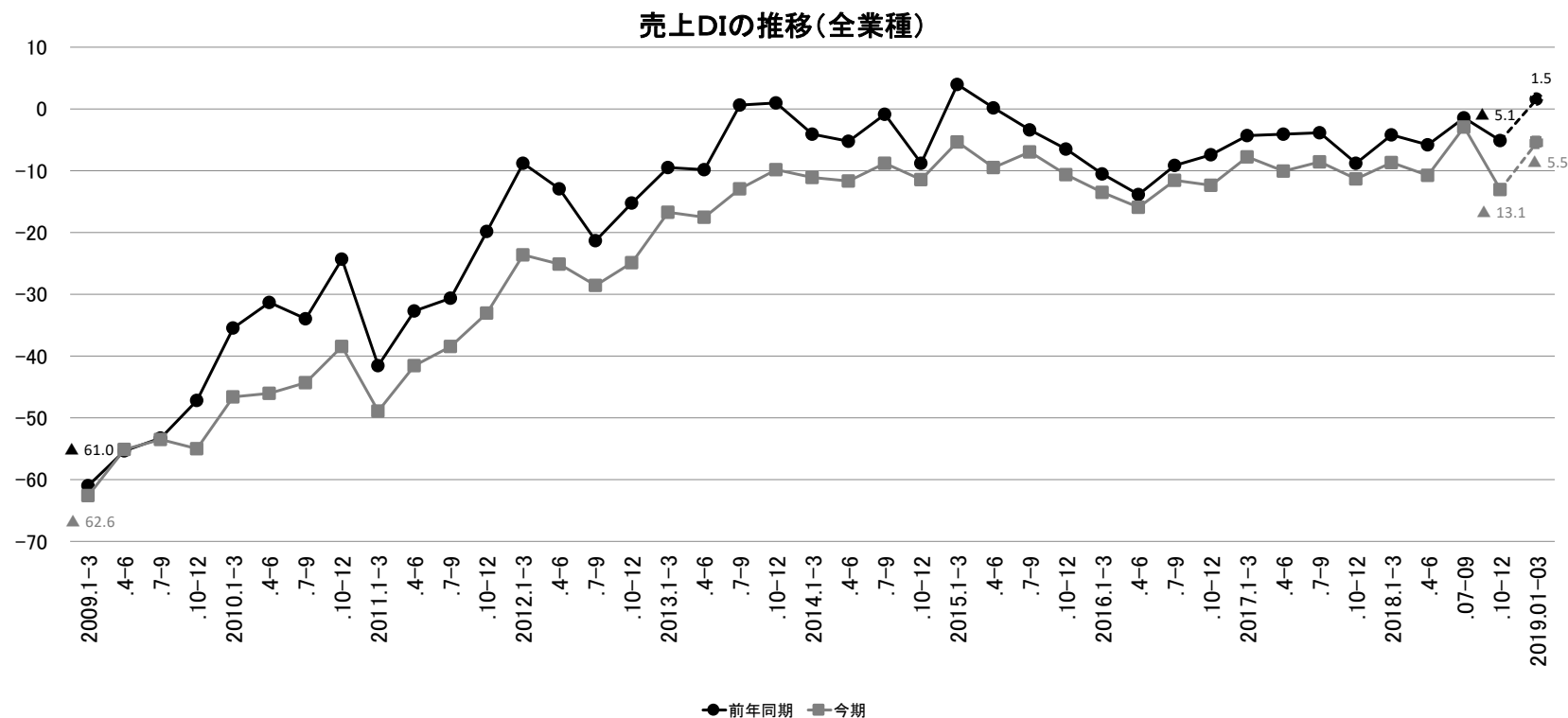


2. 売上

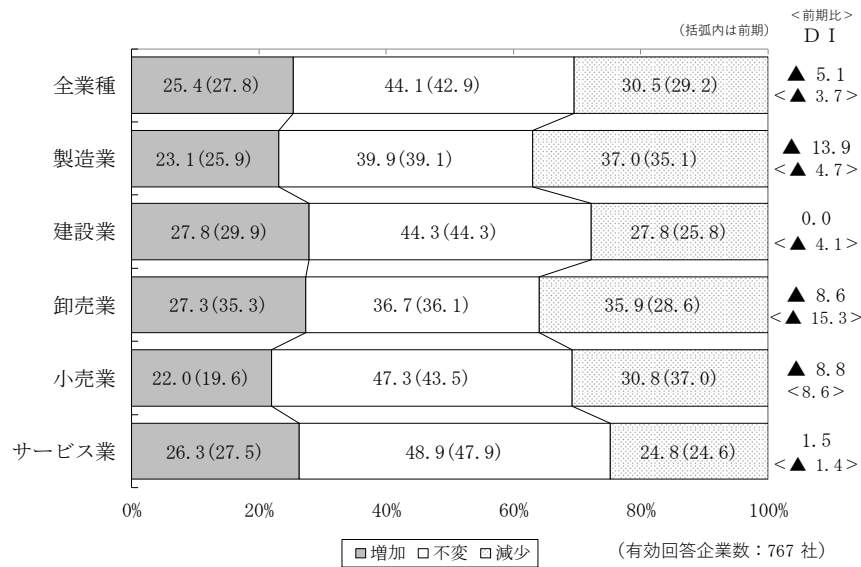
○「売上DI」(前年同期比・全業種)は前期(10～12月期)と比べ、3.7ポイント悪化の▲5.1となった。業種別でみると、製造業は4.7ポイント悪化の▲13.9、卸売業は15.3ポイント悪化の▲8.6となった。化粧品業界では中国向けの売上が落ち込んだことに加え、伸びていたインバウンド需要も頭打ちになったとの声が聞かれたほか、宝飾品業界では中国からの大量仕入れがなくなったとの声も聞かれた。小売業は8.6ポイント改善の▲8.8となり、気候が安定しており来客数が堅調との声が聞かれたほか、好調なネット通販が売上増加に寄与した。来期の見通し(前年同期比・全業種)は6.6ポイント改善の1.5を見込む。

【企業の声】

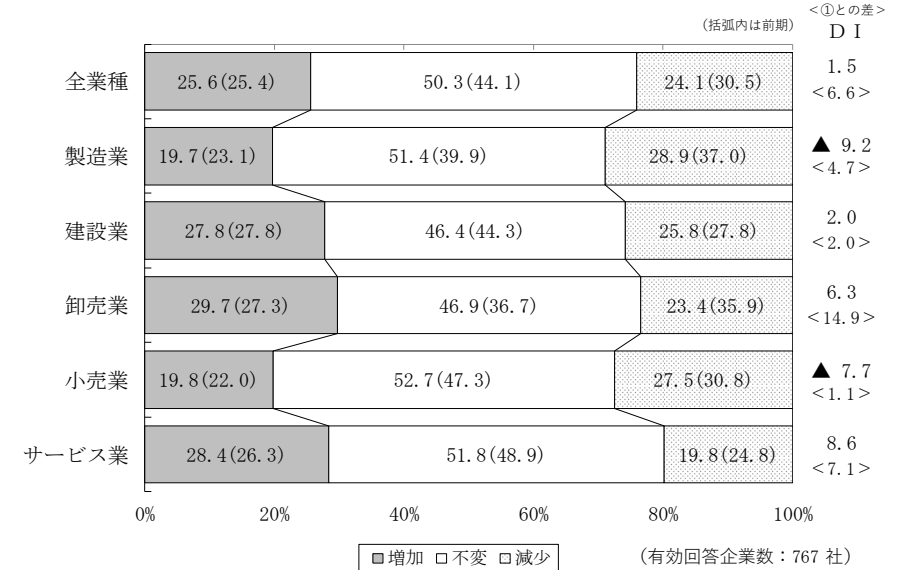
- 中国向けの売上が大変厳しいものとなった。伸びていたインバウンド需要も頭打ちとなっている。(製造業：化粧品)
- 昨年より宝飾業界が全体的に不況化しており、展示会での中国バイヤーの大量仕入れがなくなった。(卸売業：宝飾品)
- 今年は天候が温暖で雨も少なく、客足は堅調。(小売業：自転車)／ネット通販が好調であり、業況は堅調に推移。(小売業：アパレル)



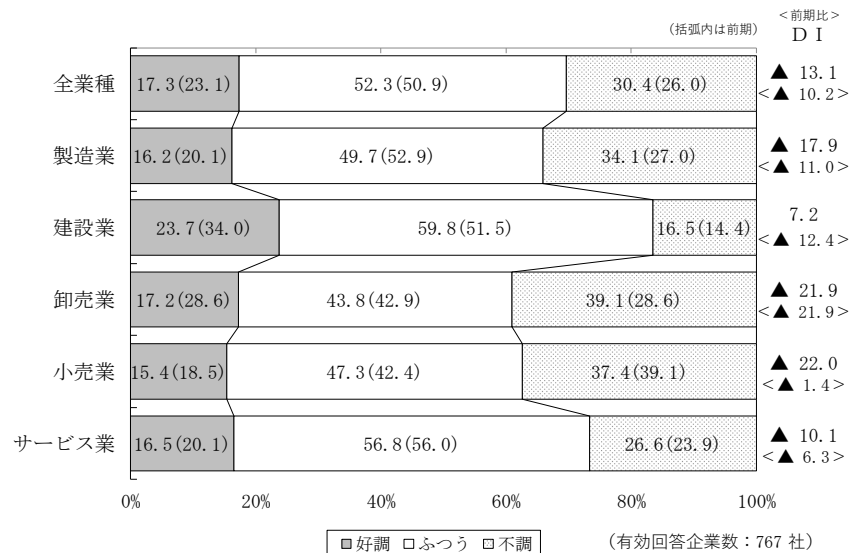
①今期の売上（前年同期比）



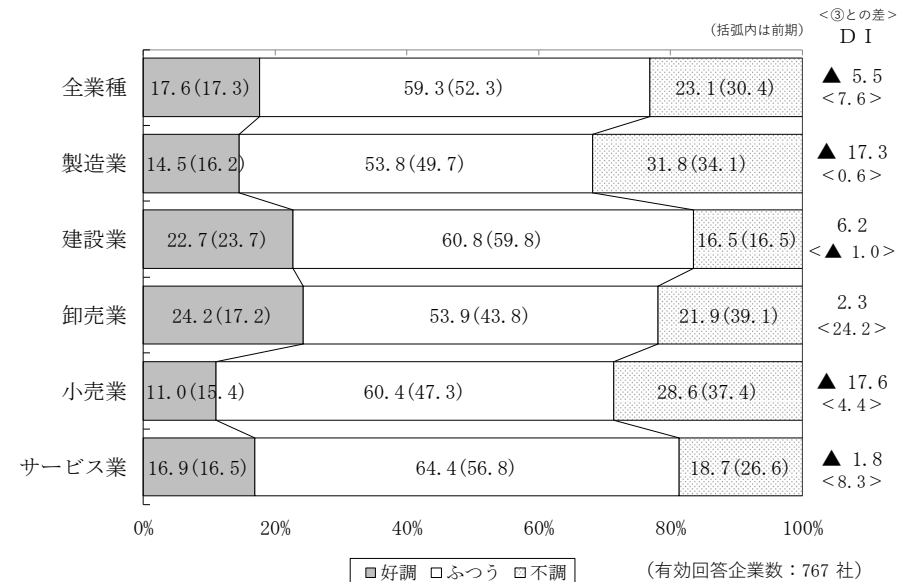
②来期の売上の見通し（前年同期比）



③今期の売上（水準）



④来期の売上の見通し（水準）



3. 採算（経常利益）

○「採算DI」（今期水準、「黒字」と回答した企業－「赤字」と回答した企業の割合・全業種）は5.6ポイント悪化の14.0となった。業種別で見ると、製造業は8.1ポイント悪化の9.8となり、卸売業は17.0ポイント悪化の7.8となった。印刷業では、用紙の値上げなど原材料価格上昇を指摘する声が聞かれたほか、卸売業においても人件費や輸送費等が上昇し、価格転嫁できず採算が悪化したとの声が聞かれた。建設業は7.2ポイント改善の44.3となり、受注の選別をおこなうことで採算を確保しているとの声が聞かれた。来期の見通し（来期水準・全業種）は3.6ポイント改善の17.6を見込む。

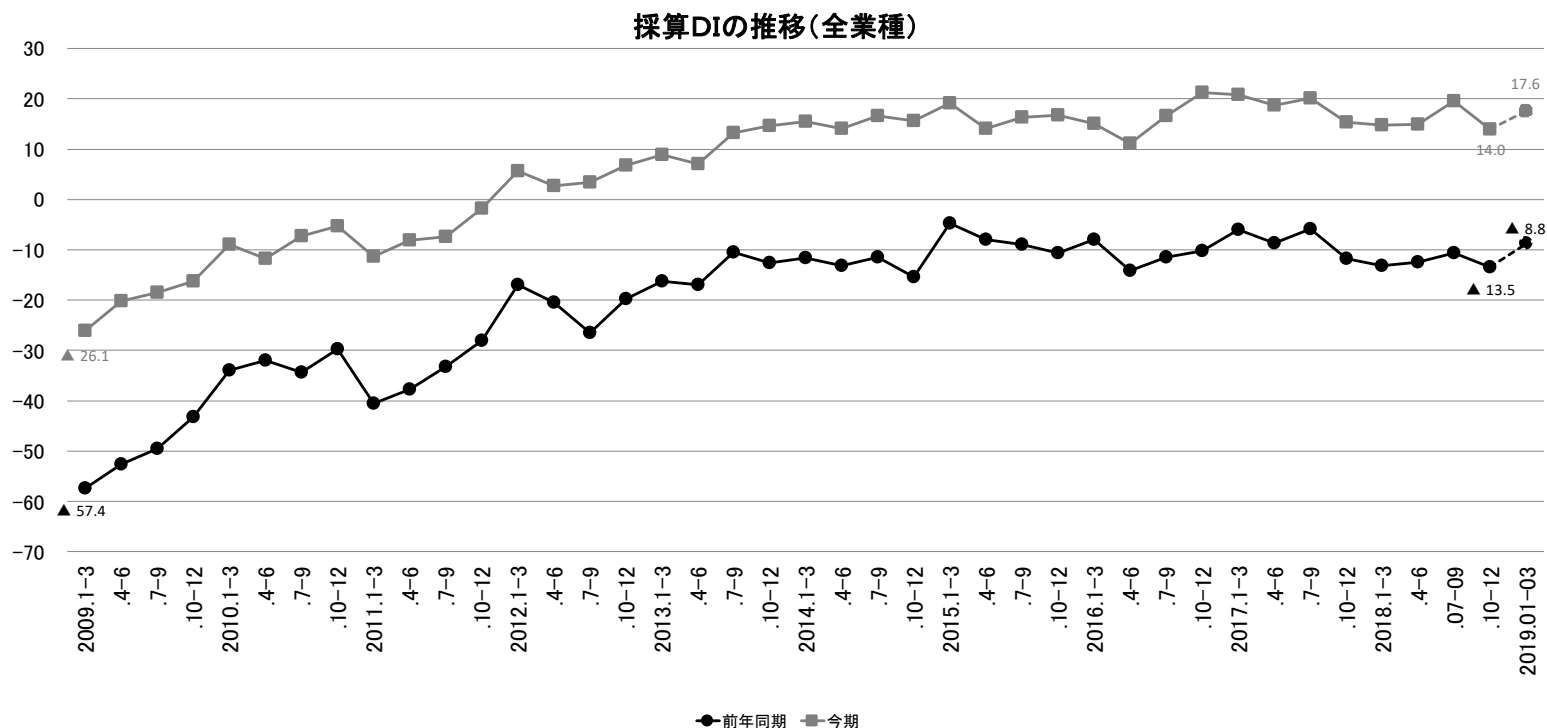
【企業の声】

○仕入価格は上昇しているが、受注量を増やすため価格の維持あるいは引下げが必要となり、価格転嫁は難しい。（製造業：鋼材品加工・販売）

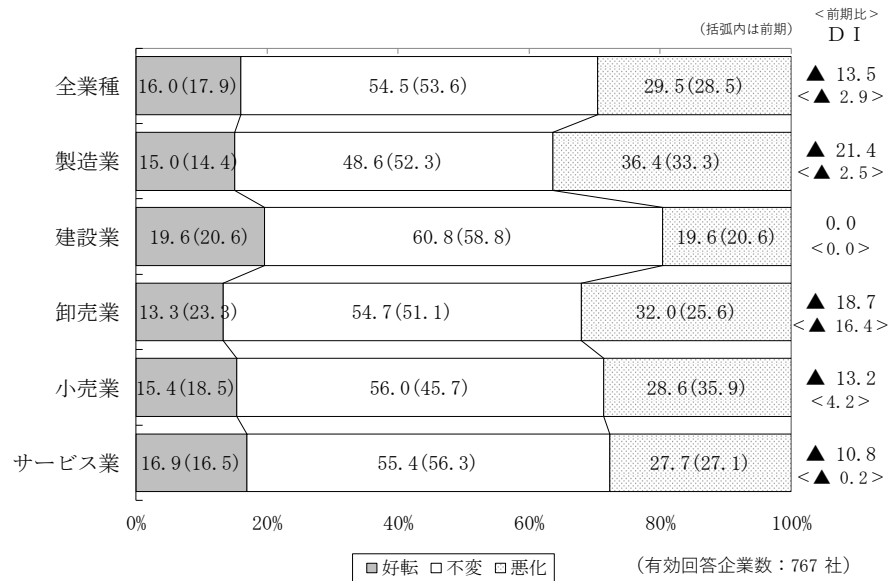
○3月から原材料価格が20%程上がると業者から言われているが、販売価格への転嫁が厳しいので先行きに不安がある。（製造業：印刷）

○原価や人件費の上昇分を価格転嫁できず、当社で吸収せざるを得ない。（卸売業：内装材）

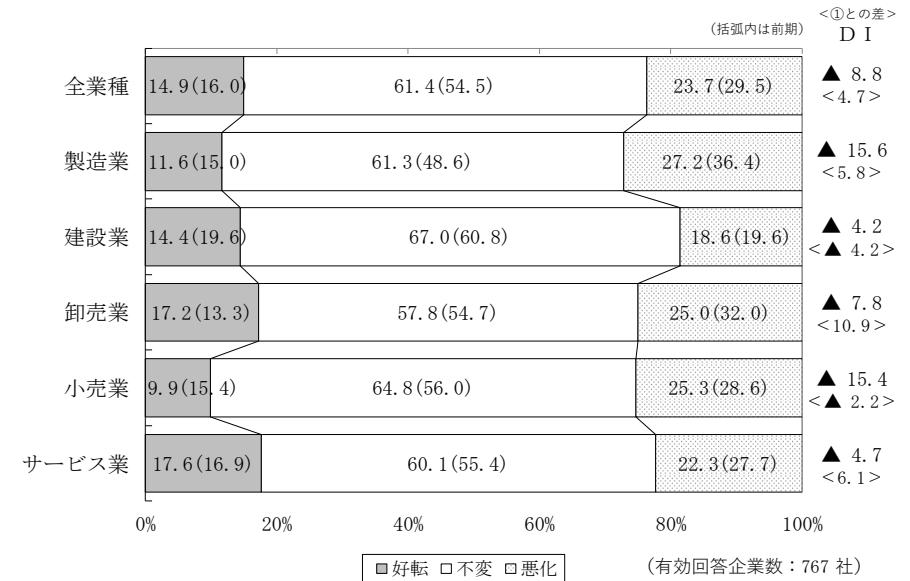
○引き合いは好調であるが人手が限られているため、選別をおこない好採算の工事を受注している。（建設業：総合建設業）



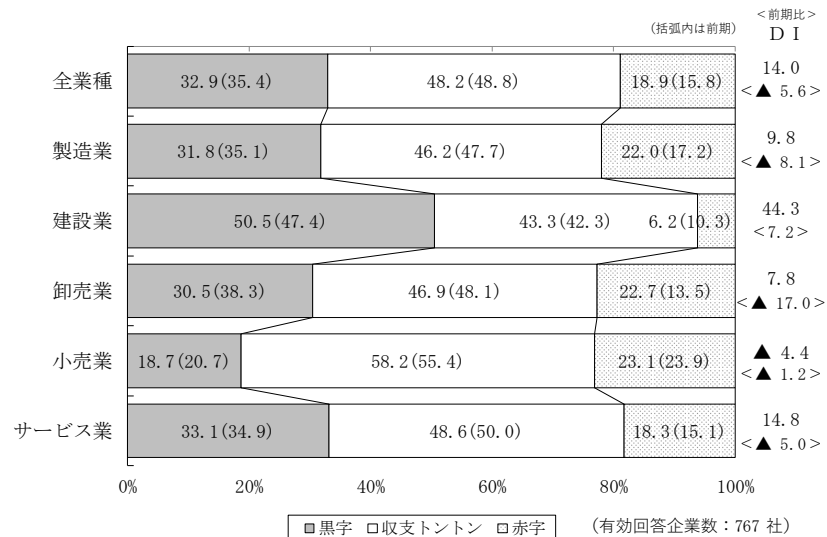
①今期の採算（前年同期比）



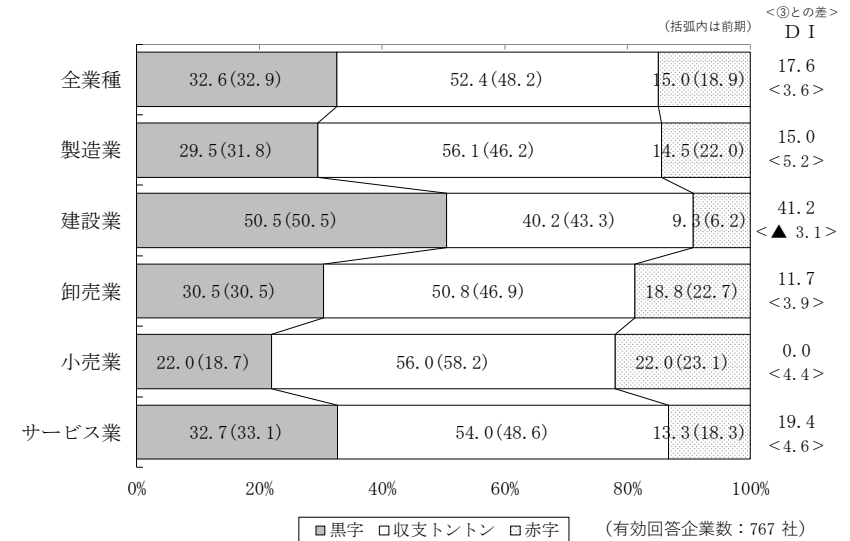
②来期の採算の見通し（前年同期比）



③今期の採算（水準）

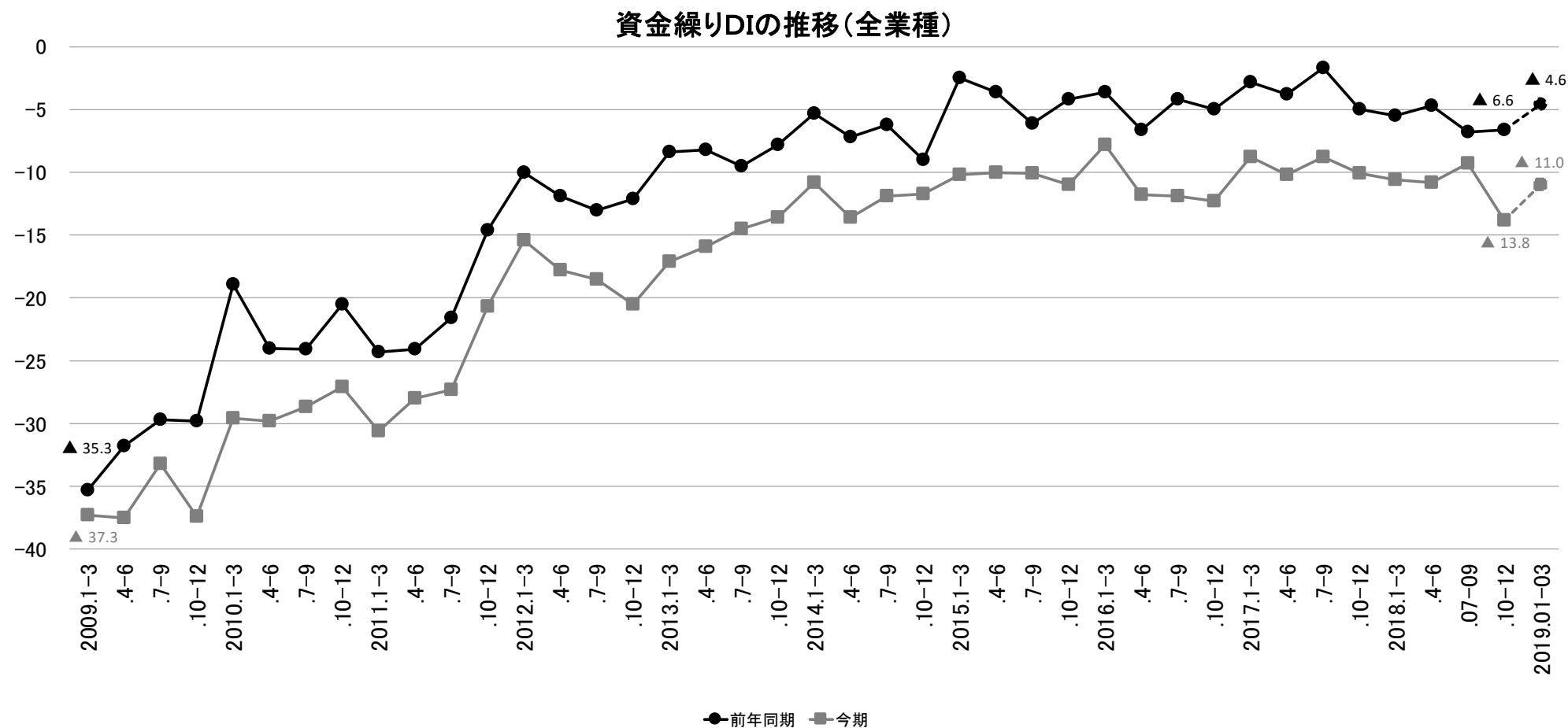


④来期の採算の見通し（水準）

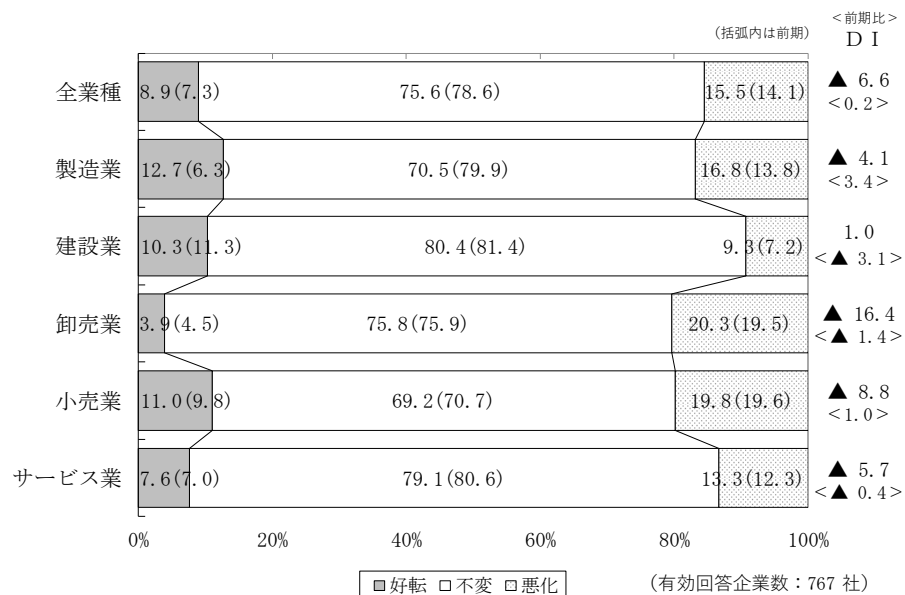


4. 資金繰り

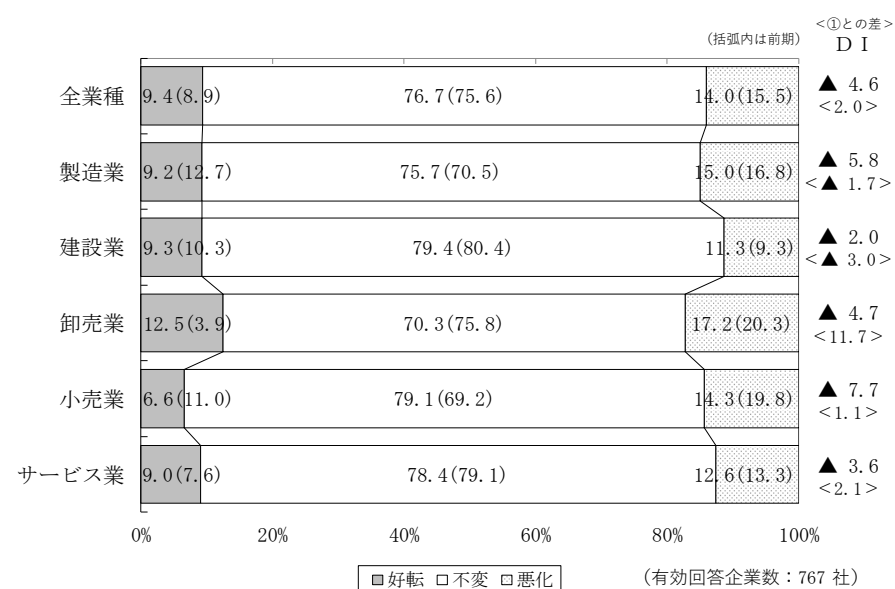
○「資金繰りDI」(前年同期比・全業種)は、0.2ポイント改善の▲6.6となった。



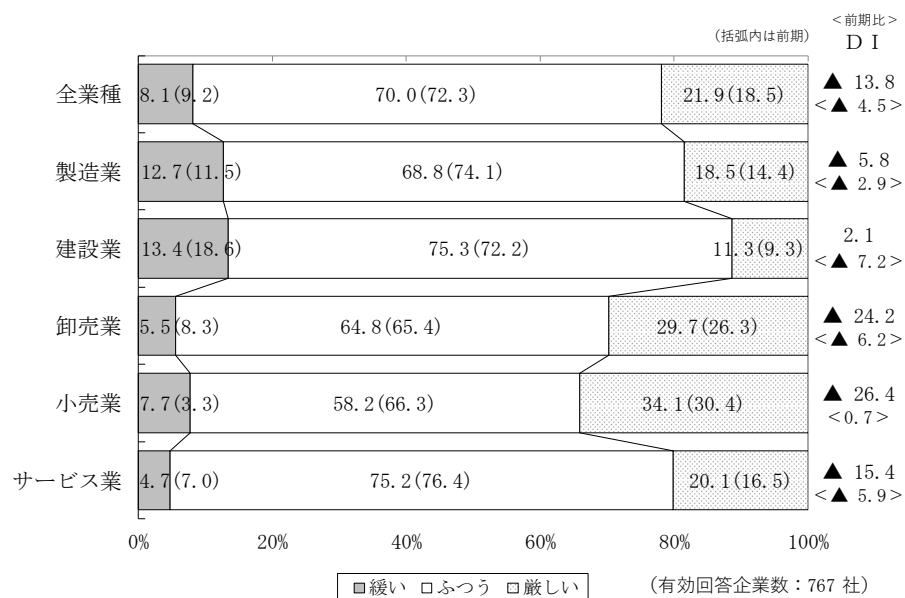
①今期の資金繰り（前年同期比）



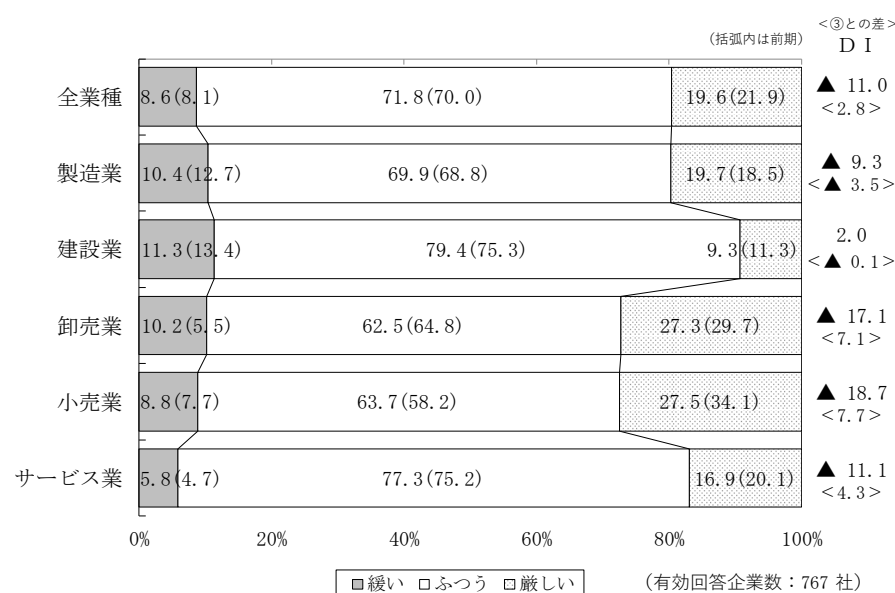
②来期の資金繰りの見通し（前年同期比）



③今期の資金繰り（水準）



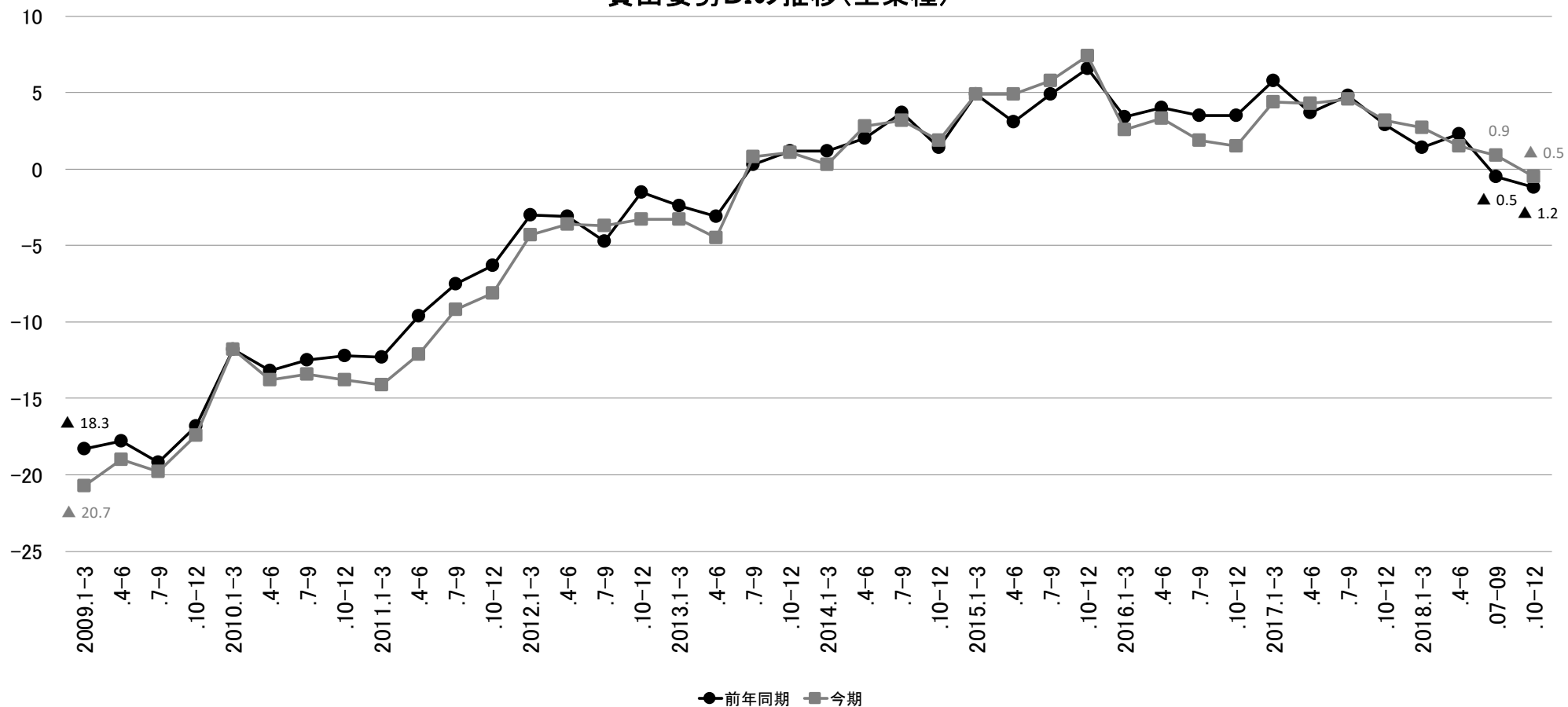
④来期の資金繰りの見通し（水準）



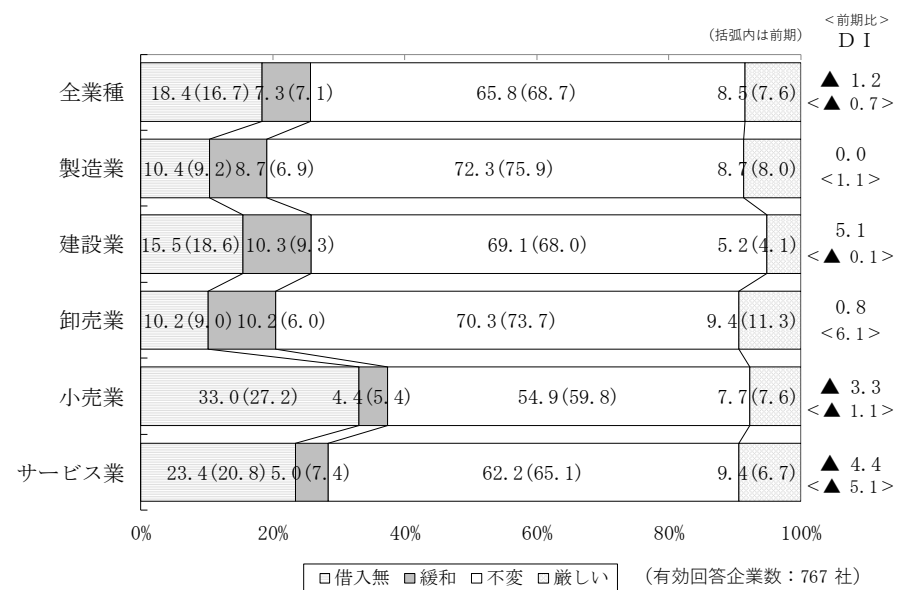
5. 民間金融機関の貸出姿勢

○「民間金融機関の貸出姿勢DI」（前年同期比・全業種）は、0.7ポイント悪化の▲1.2となった。

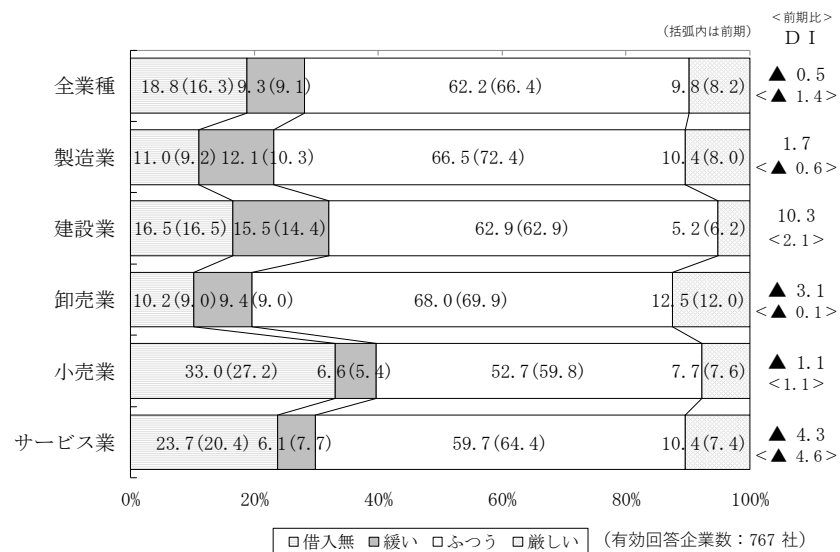
貸出姿勢DIの推移(全業種)



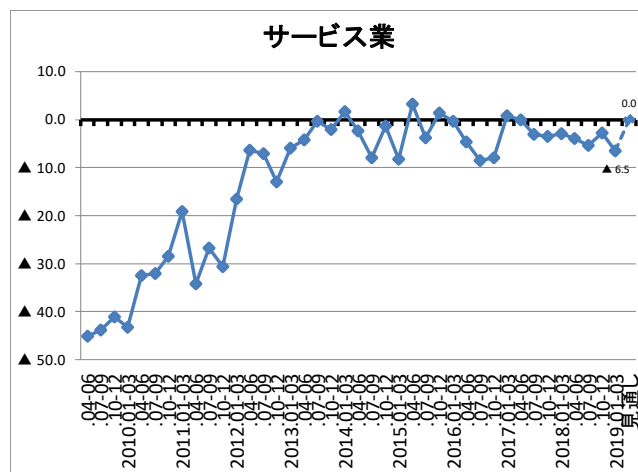
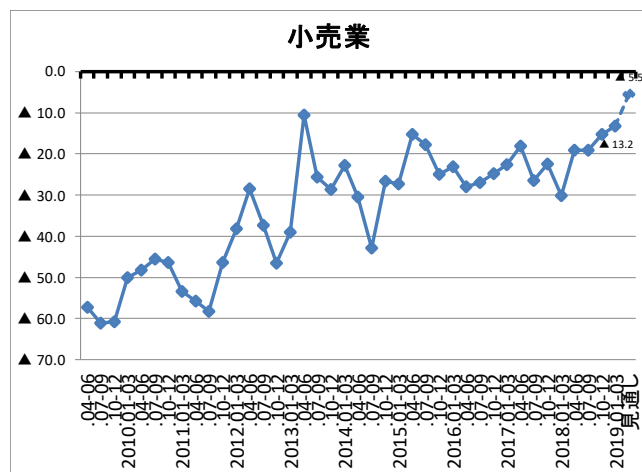
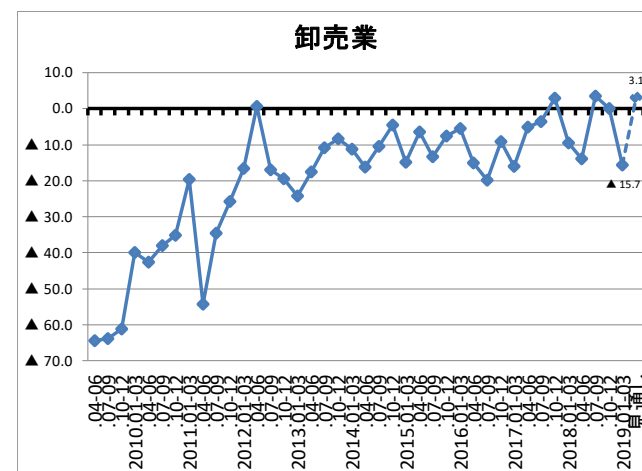
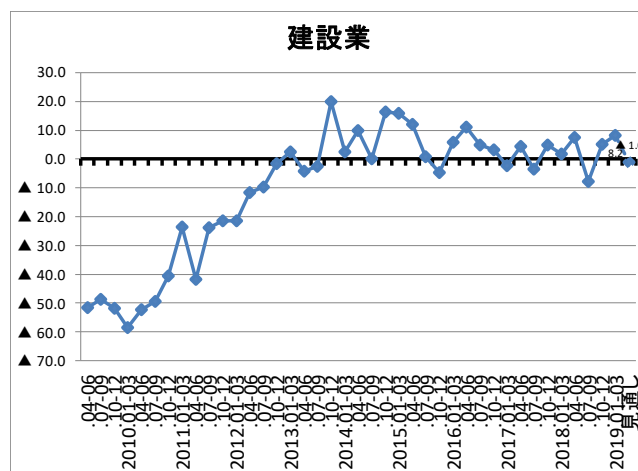
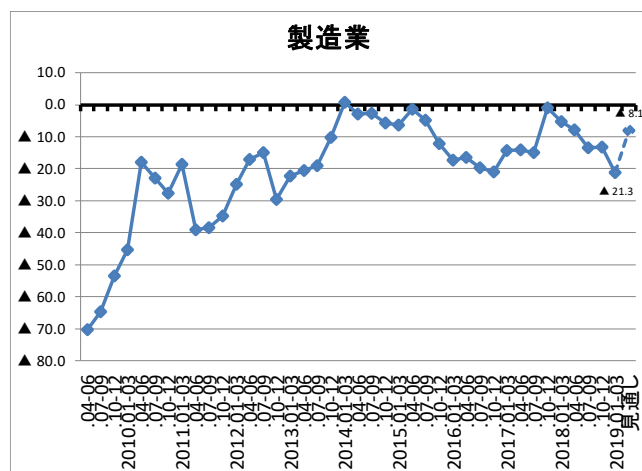
① 民間金融機関の貸出姿勢（前年同期比）



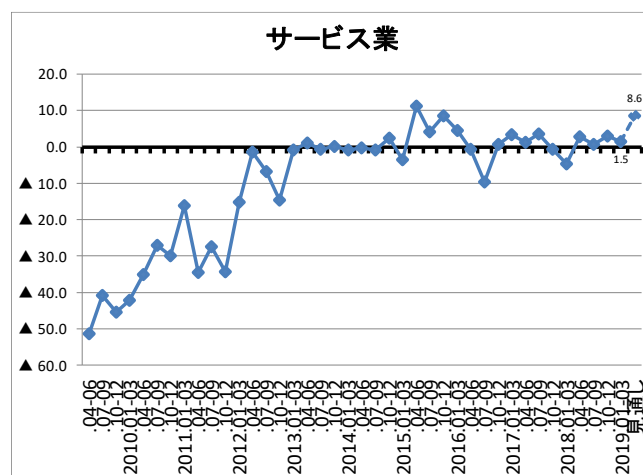
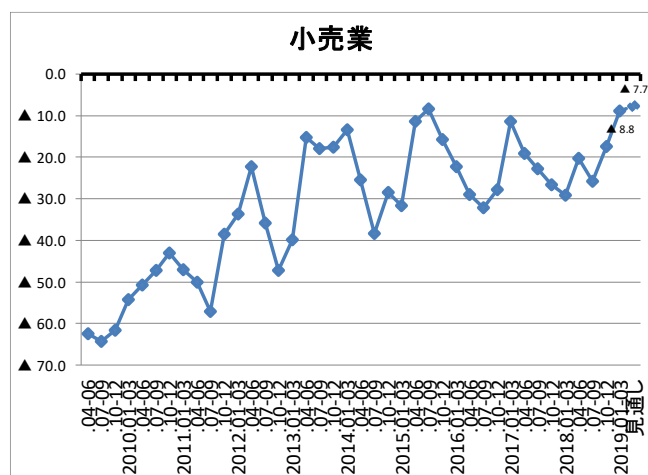
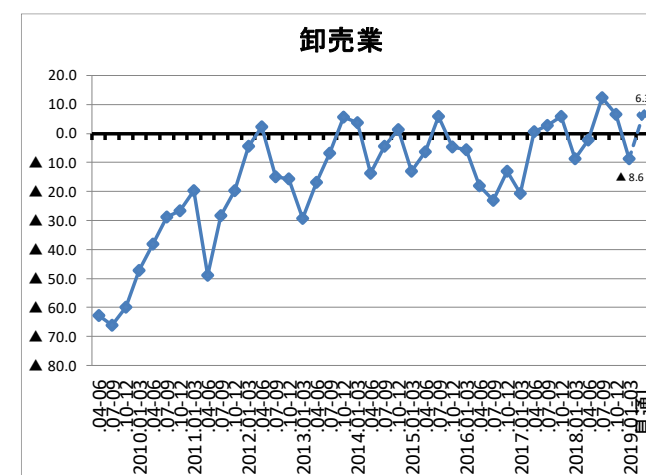
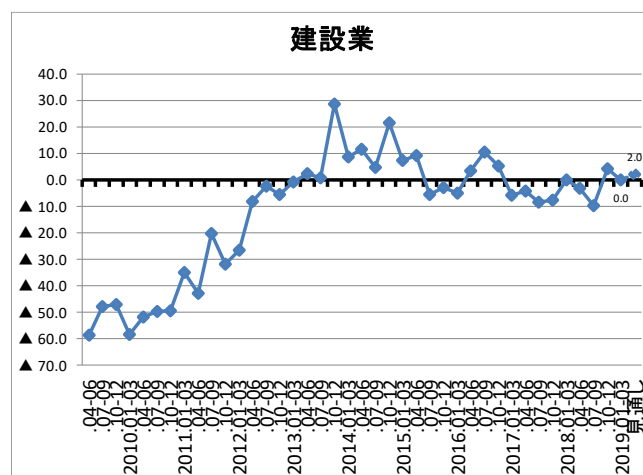
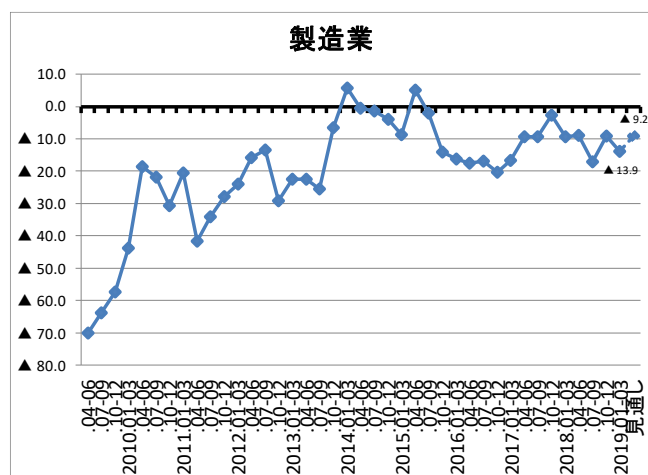
② 民間金融機関の貸出姿勢（今期水準）



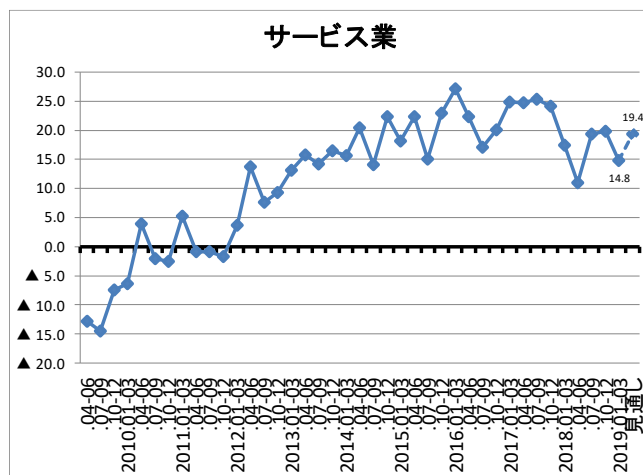
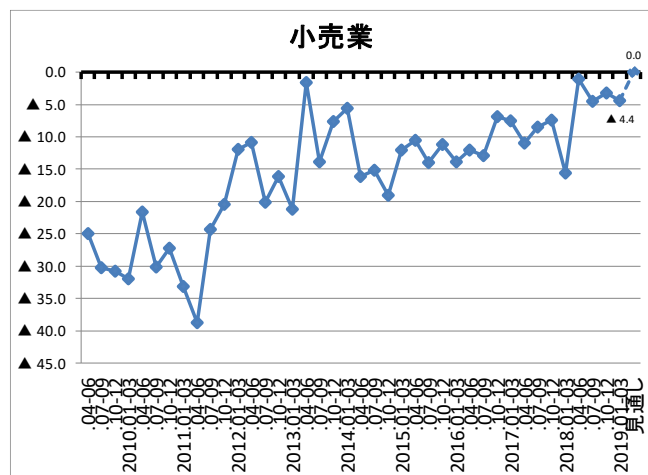
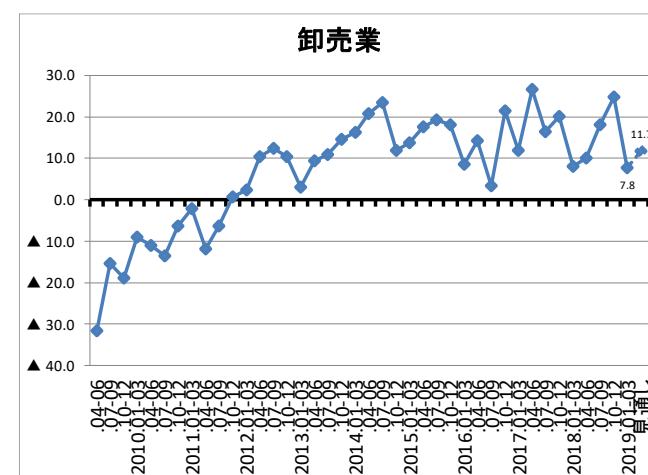
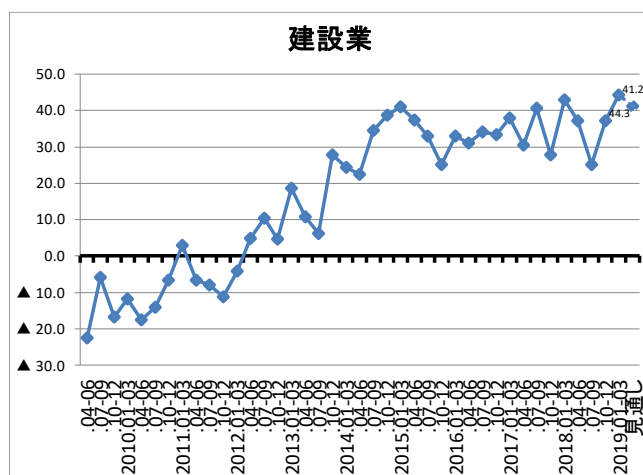
参考1 <業況D I 業種別・前年同期比>



参考2 <売上D I 業種別・前年同期比>



参考3＜採算D I 業種別・今期水準＞

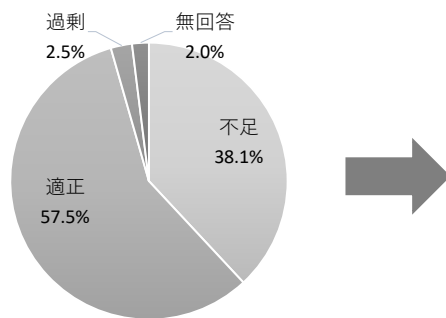


<参考4>付帯調査：「採用の動向について」

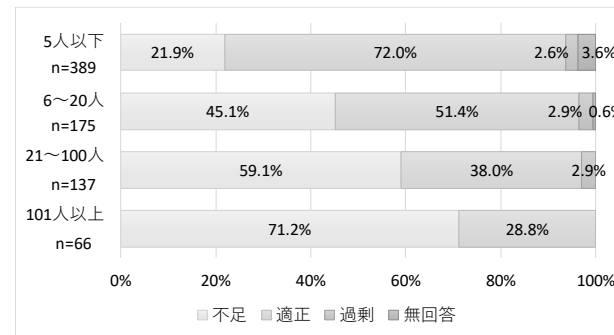
【図1】正規社員の過不足状況について、38.1%の企業が「不足している」と回答した。①従業員規模別でみると、比較的規模が大きく、定期採用をおこなっている企業ほど不足感が強まる傾向にあることが分かる。②業種別では、建設業が72.2%となり、深刻な人手不足が窺える。

【図2、3】2018年度に採用活動を「実施した」企業は47.7%となり、内容としては「正規社員の中途採用」が69.4%と最も高く、「新卒採用から一人前にするまでの育成が負担となるため、創業以来中途採用での対応」との声が聞かれた。また、正規社員の採用活動を実施した企業のうち、「計画通り採用できた」「概ね計画通り採用できた」企業が約6割であった。

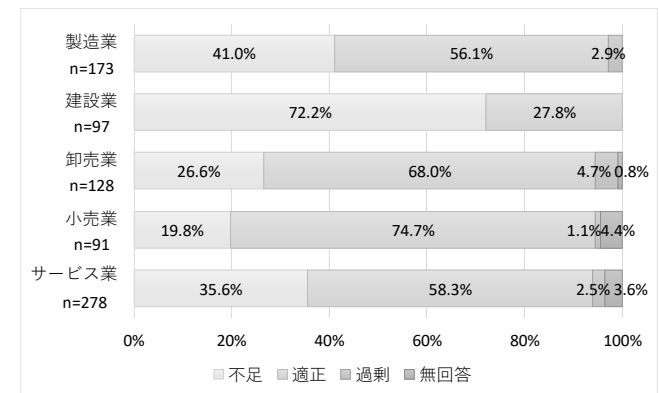
【図1】正規社員の過不足状況 <n=767>



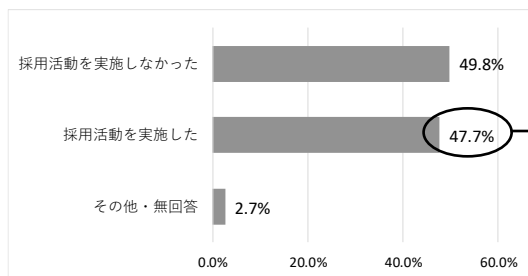
①従業員規模別



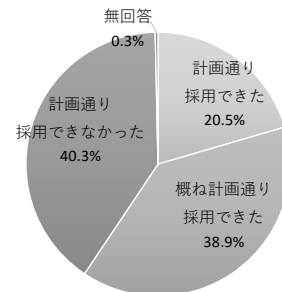
②業種別



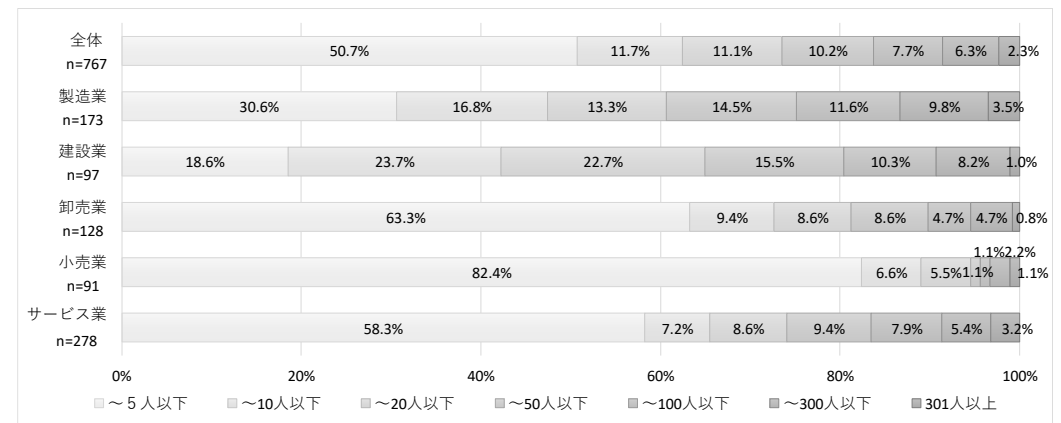
【図2】2018年度の採用活動実績 ※複数回答 <n=767>



【図3】今年度計画していた正規社員の人数に対する採用実績 <n=298>



<参考>業種別 従業員規模の割合



実施内容 ※複数回答 <n=366>

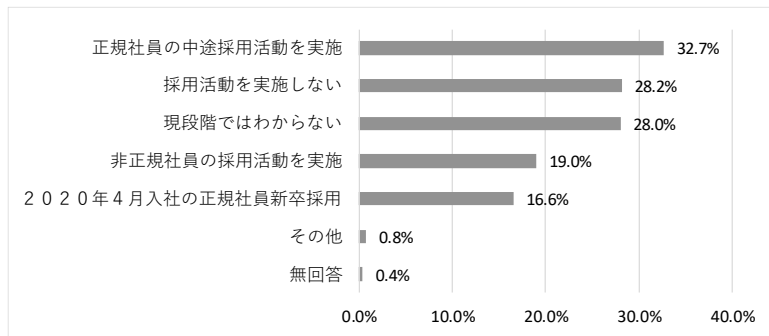
正規社員の中途採用活動を実施した：69.4%

非正規社員の採用活動を実施した：46.4%

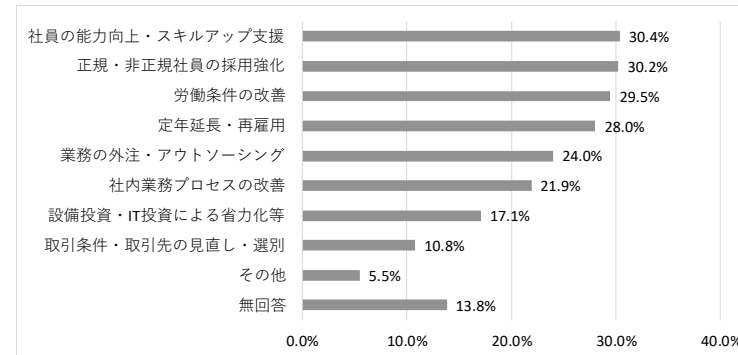
正規社員の新卒採用活動を実施した：37.2%

【図4、5】2019年度の採用活動計画としては、「正規社員の中途採用活動を実施」が32.7%と最も高く、次いで「採用活動を実施しない」が28.2%、「現段階ではわからない」が28.0%となった。次に、人手不足の対策として取り組んでいる項目としては、「社員の能力向上・スキルアップ支援」が30.4%、「正規・非正規社員の採用強化」が30.2%、「労働条件の改善」が29.5%、「定年延長・再雇用」が28.0%となった。業種別では、人手不足との声が特に多く聞かれた建設業で採用強化や定年延長・再雇用による人員確保を図る動きがみられたほか、サービス業では「基本給アップなど労働条件の改善を行うと同時に、採用条件を非正規雇用から正規雇用に移り替えた」など、労働条件の改善を実施する企業の声が聞かれた。

【図4】2019年度の採用活動計画 ※複数回答 <n=767>



【図5】人手不足の対策として取り組んでいる項目 ※複数回答 <n=767>



(業種別・上位3項目を抜粋)

製造業 <n=173>

1. 定年延長・再雇用 (37.0%)
2. 正規・非正規社員の採用強化 (32.9%)
3. 労働条件の改善 (29.5%)

建設業 <n=97>

1. 正規・非正規社員の採用強化 (52.6%)
2. 定年延長・再雇用 (48.5%)
3. 社員の能力向上・スキルアップ支援 (45.4%)

卸売業 <n=128>

1. 社員の能力向上・スキルアップ支援 (30.5%)
2. 定年延長・再雇用 (28.9%)
3. 社内業務プロセスの改善 (25.0%)

小売業 <n=91>

1. 社内業務プロセスの改善 (20.9%)
2. 社員の能力向上・スキルアップ支援 (19.8%)
3. 正規・非正規社員の採用強化 (17.6%)

サービス業 <n=278>

1. 労働条件の改善 (33.1%)
2. 正規・非正規社員の採用強化 (30.2%)
3. 社員の能力向上・スキルアップ支援 (29.9%)

<企業の声>

- 人材紹介会社に依頼しているが、採用まで至らないケースが多いのが現状。(製造業：印刷)
- 成果保証型のインターネット求人媒体を利用するとともに、自社ホームページやSNSで今まで以上に露出を増やすようにした。(小売業：髪装飾品)
- ハローワーク経由での採用は極めて困難な状況であり、取引先や社員経由での紹介で中途採用している。(建設業：戸建住宅)
- 基本給アップなど労働条件の改善を行うと同時に、採用条件を非正規雇用から正規雇用に移り替えたことで、人員の定着につながっている。(サービス業：運輸)
- 定年者の再雇用を検討している。(建設業：港湾・河川工事)
- 昨年度より産休・育休制度を導入した。(建設業：賃貸集合住宅)
- 未経験社員の採用後、技術力早期育成のため研修を実施。(卸売業：産業用電子機器)
- 欠員補充のための採用経費・教育費が高騰しつつある。就業形態、評価制度などを見直し、魅力ある職場に変えていきたい。(サービス業：冠婚葬祭)